



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
5月28日
発行

第90回

「インフレ時の投資戦略」

～成長株から資源株へ～

初めに

インフレについての最終回です。今回はまず前回説明できなかった悪性インフレに触れた後、インフレ時に有効と思われる投資戦略についてお話しします。

悪性インフレ

悪性インフレは国家財政が破綻し通貨が信任を失ってしまうような状況を指します。通貨の信任が失われるため輸入が困難になり経済は大打撃を受けます。先進国ではまずないと思いますが、新興国では珍しくないように思います。これは最悪のインフレです。

現金保有は控えめに

ここからはインフレ時の投資戦略についてです。よく言われるのは預貯金を含む現金の保有を控えめにすることです。これはインフレの場合、物の価値は上がるのに、現金の価値は上がらないことを戒めたものです。当たり前と言えば当たり前ですが大切なことだと思います。

債券はタイミングに注意

リスクを取りたくない方には債券が、お薦めですが悩ましいのがタイミングです。早く買ってしまえば後から更に利回りのよいものが発行されたり、逆に良いものを待っているとインフレがピークアウトして金利も低下、ということになりかねません。債券購入にはタイミングが重要と考える所以です。

株式のインフレヘッジ機能に注目

株式はインフレヘッジ機能を持つ資産と言われます。ここからは株式のインフレヘッジ機能について述べます。株式のこの機能には2つの側面があります。コスト転嫁機能と資産価値増加機能です。以下、順にコメントします。

コスト転嫁機能

企業は原材料や人件費などのコストが上昇した場合、値上げしてコスト増を顧客に転嫁することができます。この仕組みにより企業は完全ではないにしても、コスト増を顧客に転嫁することになります。

資産価値増加機能

通常、企業は建物や在庫、車両など様々な形で資産を保有しています。そうした資産の中にはインフレにより価値が高まるものも当然あるでしょう。このようにインフレによる恩恵を受ける企業があることも株式がインフレヘッジ機能を持つ資産と考えられている理由です。なお、インフレからメリットを受ける業種としては商社や素材系のメーカーなどが挙げられます。逆にバリュエーションが高い銘柄は金利上昇に伴うバリュエーションから下落するリスクが考えられるため、警戒が必要です。

資源国通貨への投資も一策

5月20日付日本経済新聞は通貨選別資源高が促すという記事で最近の資源国通貨の上昇を伝えています。この資源国通貨への投資もインフレヘッジと言えます。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。